

施策「2-3-1 就労支援と安心して働ける環境づくり」関連事業への仮指摘・再質問事項への回答

再ヒア対象	分類	NO	施策/事業名	再質問事項・仮指摘事項	事業所管課	現時点での所管局回答
	再質問	1	2-3-1 就労支援と安心して働ける環境づくり	<p>就労支援などの雇用推進の取組については、札幌市のみならず、国や道においても多様な支援がなされている。また、職業紹介ができない市としての事業実施には限界があると思われる。</p> <p>そのような状況において、札幌市として独自に就労支援事業を実施する意義・理由について説明してください。</p>	経)雇用推進課	再ヒアリングにおいて回答済
	再質問	2	2-3-1 就労支援と安心して働ける環境づくり	<p>雇用推進部が実施する雇用施策について、その目標や達成に向けた取組の方向性を市の経済施策全体の中での役割を含め、説明してください。</p>	経)雇用推進課	最終指摘案1
	再質問	3	若年層就業促進事業費(2011ジョブチャレンジ事業)(25281)	<p>市内で実施されている合同企業説明会は、市が実施するもの以外で何回開催されていますか。</p> <p>また、市が開催するものとその他が開催するものの違いを教えてください。</p>	経)雇用推進課	再ヒアリングにおいて回答済
	再質問	4	就業サポートセンター等事業費(24318)	<p>各区に窓口を設置して、求職者の利便性向上を図ろうとしていることは理解できますが、相談窓口が増えても、雇用自体が増えるわけではないと思われます。</p> <p>求職者の利便性向上を図り、それによって得られる効果とはどのようなものですか。</p>	経)雇用推進課	再ヒアリングにおいて回答済

再ヒア対象	分類	NO	施策/事業名	再質問事項・仮指摘事項	事業所管課	現時点での所管局回答
	仮指摘	2	企業向け若年層雇用安定助成金事業(36615)	雇用情勢の改善に向けて実施している当該事業については、一定の有効求人倍率に達した場合には事業を終了とするなど、事業を終了する目標値を定めて行うこと。 また、事業効果を見極めるための具体的な指標・目標を設定し、一定の水準に達しない場合には、事業の廃止を含めた実施手法の見直しを行うための具体的な基準を設定すること。	経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討
		3	若年層就業促進事業費(2011ジョブチャレンジ事業)(25281)		経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討 現状の雇用状況を鑑みると、具体的な目標値を設定することは難しいが、事業を終了するための目標値を定めることは必要であると考えており、例示にある有効求人倍率をはじめさまざまな雇用状況を示す値を参考にして、引き続き検討していく。
		4	若年層職場定着支援事業(24630)		経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討 札幌を含む北海道は、全国と比しても大幅に離職率が高い状況ではあるが、若者の3年以内離職率が一定水準より下回るなど、客観的に定着支援の取組を必要としない状況になった場合は、当事業の終了も考えられることから、具体的な目標値について、引き続き検討していく。
	仮指摘	5	企業向け若年層雇用安定助成金事業(36615)	事業実績を客観的に評価するため、札幌市の状況だけではなく、他政令市の類似事業実績を併記するなど、比較となる指標を記載し、その効果をわかりやすく伝えること。	経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討 ただし、本市と他政令市は、産業構造や雇用情勢が異なるため、他政令市の類似実績を記載したとしても、効果をわかりやすく伝える指標とはならない場合があると考え。
		6	若年層就業促進事業費(2011ジョブチャレンジ事業)(25281)		経)雇用推進課	
		7	若年層職場定着支援事業(24630)		経)雇用推進課	
		8	就業サポートセンター等事業費(24318)		経)雇用推進課	
		9	職業能力開発サポート事業(36617)		経)雇用推進課	

再ヒア対象	分類	NO	施策/事業名	再質問事項・仮指摘事項	事業所管課	現時点での所管局回答
	仮指摘	10	企業向け若年層雇用安定助成金事業(36615)	今後の事業実施にあたっては、「職業能力開発サポート事業」において実施している資格取得支援や職場実習事業との一体的実施などにより、より一層の事業効果を高める取組を実施すること。	経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討
	仮指摘	11	職業能力開発サポート事業(36617)	今後の事業実施にあたっては、資格取得支援や職場実習事業と「企業向け若年層雇用安定助成金事業」の一体的実施などにより、より一層の事業効果を高める取組について検討すること。	経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討
	仮指摘	12	若年層就業促進事業費(2011ジョブチャレンジ事業)(25281)	事業参加者(合同企業説明会参加者を除く)一人当たりにかかる費用が高額であるため、費用対効果の向上に向けた具体的な見直しを行うこと。	経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討
	仮指摘	13	若年層就業促進事業費(2011ジョブチャレンジ事業)(25281)	国・道を合わせると、雇用対策事業が多数ある状況であり、利用者にとって最適な事業選択をしやすいよう、関係機関との調整を行うこと。	経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討
	仮指摘	14	職業観育成事業(36438)	当該事業は、高校生の段階での職業観の醸成であり、就労支援という施策効果が実現するまでの時間的間隔が大きいためであるが、事業参加者数やアンケート結果、事業実施前後の受講者の意識変化など、可能な限り多様な指標を設定し、その効果を検証すること。	経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討
	仮指摘	15	若年層職場定着支援事業(24630)	事業実施前後の受講者の意識変化など、可能な限り多様な指標を設定し、研修受講によって、早期離職率の低下に効果があるのか等の成果を調査・分析し、今後の事業の見直しに活かすこと。	経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討
	仮指摘	16	若年層職場定着支援事業(24630)	参加企業等の受益者負担の導入について検討すること。	経)雇用推進課	A: 指摘の趣旨に沿って検討

再ヒア対象	分類	NO	施策/事業名	再質問事項・仮指摘事項	事業所管課	現時点での所管局回答
		-	就労ボランティア体験事業費(36640)	特になし		
		-	母子家庭自立支援給付金事業(24167)	特になし		
		-	(社)札幌市シルバー人材センター運営費補助金(21631)	特になし		
		-	季節労働者通年雇用促進支援事業費(35495)	特になし		
		-	障がい者就業支援事業費(24184)	特になし		